

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	交通空白地域移送サービス支援事業 (120159)			担当課	生活交通課		
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上 浩人		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 交通対策費	決算附属資料	82	頁	
	施策の大綱	公共交通の最適化			関連計画等	-		
	施策名	公共交通のネットワークを充実させる			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	過疎地域等の鉄道やバス路線から離れた公共交通空白地域においては、高齢化の進行等から、自動車等の移動手段を持たない高齢者等の通院や買物等の移動手段の確保が大きな課題となっている。こうした地域で公共交通空白地有償運送事業を実施する団体の運営を支援し、交通空白地域に居住する高齢者等の地域住民の持続可能な移動手段の確保に努めることを目的とする。						
	対象者	公共交通空白地有償運送利用者数	対象者数	1,836	一人当たりコスト	0.99		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 公共交通空白地有償運送実施団体						
	事業概要	道路運送法第79条に基づく公共交通空白地において公共交通空白地有償運送を行う団体に対し、収支欠損補助を行い、運営を支援する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		団体補助		公共交通空白地有償運送実施団体に対する事業費補助金			327	
関連事業	有償運送運営協議会開催事業							
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		1,200	700	600	600	
		補正予算・・・②		△ 372	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		628	600	600	600
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		200	100	0	0
	特定財源名称 (H29実績)		交通空白地域移送サービス支援事業基金繰入		37	基金繰入金	38 頁	
							頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.14/0	0.14/0	0.14/0	/	
		概算人件費・・・④		1,120	1,120	1,120		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,948	1,820	1,720			
執行状況	執行額・・・⑥		593	327				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		71.6%	46.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		公共交通空白地有償運送利用者数	人	2,890/3,000	1,836/3,000	/3,000	3000	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		制度利用団体数	人	2/3	3/3	/2	/6	
		単位あたりコスト		296.5	109.0			
			/	/	/			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	公共交通空白地の移動手段の確保は今後ますます需要が高まるものであり、公共交通の再編を進める上で必要不可欠であるため、補助制度も実情に合わせ、見直す必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	補助事業でありながら、十分な支援とは言えず、他市事例を研究しながら、支援内容の再検討をおこなっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	採算性のある事業でない上に、現在の補助制度では、事業者の負担が大きく、新たに事業展開することは難しく、制度内容を改める必要がある。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業については公共交通でカバーしきれない公共交通空白地域での移動手段確保のための事業に対する支援であり、公共交通に関する事業と連動した目標設定とする必要がある。例えば、非効率なバス路線の見直しを行い、代替手段として本事業導入を促進する等の展開もある。公共交通を補完する形で実施するケースも想定し、本市の全体的な公共交通利用者数や公共交通空白地有償運送実施団体数など活動実績、成果実績共に流動的となる。		
今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> 補助内容については、公共交通が展開できない過疎地域を対象した事業でありながら、路線バスのなかでも利用度が高い幹線系統路線の国庫補助基準を準用している。 今後、路線バス等の再編の基本方針となる「福知山市地域公共交通網形成計画」に基づき、路線バスの再編を行うなかで、公共交通を補完する地域コミュニティ交通としての必要度は高く、実態に応じた支援制度のあり方について検討する必要がある。 			
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 公共交通でカバーしきれない公共交通空白地域での移動手段確保のための事業に対する支援であり、今後、路線バスの再編を行うなかで、公共交通を補完する地域コミュニティ交通としての必要度は高く、継続して実施する。 【H29棚卸しに係る見直し状況】 現在試行的に実施している地域コミュニティ交通導入モデル事業の今後の検証結果に基づき、本市における公共交通空白地有償運送事業実施団体への支援のあり方について検討を進める。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域コミュニティ交通導入モデル事業			120160	担当課	生活交通課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	井上 浩人			
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 交通対策費	決算附属資料	82	頁		
	施策の大綱	公共交通の最適化			関連計画等	-			
	施策名	公共交通のネットワークを充実させる			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成27年度に策定した、まちづくり施策と一体となった公共交通再編の基本方針となる「福知山市地域公共交通網形成計画」に基づき、地域の実情やニーズに適した効率的・効果的な交通体系の整備・再編を現在進めている。その一環として、バス路線の再編に伴う補完交通として、また鉄道やバス路線から離れた公共交通空白地における移動手段の確保することを目的とした「公共交通空白地有償運送事業」の導入を推進するため、支援内容や適正な運行のあり方について検証を行うことを目的とする。							
	対象者	公共交通空白地有償運送利用者数	対象者数	186	一人当たりコスト	28.34			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 三和地域協議会							
	事業概要	三和地域において、市バスの利用率が低い便の削減や路線の短縮等の運行内容の見直しを行うと同時に、三和地域協議会が実施する公共交通空白地有償運送事業を地域コミュニティ交通導入のモデル事業として位置づけ、運送に要する経費を支援する。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		団体補助		三和地域協議会が行う有償運送事業に対する支援			758		
使用料及び賃借料		地元説明会会場使用料			5				
関連事業	交通空白地域移送サービス支援事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	1,187	1,485	2,072		
		補正予算・・・②		0	5	0	0		
	繰越し等・・・③		0	0	0	0			
	財源内訳	一般財源		0	5	0	0		
		国支出金		0	0	0	0		
		府支出金		0	0	742	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他特財		0	1,187	743	2,072		
		特定財源名称 (H29実績)		地域でつくり・支える公共交通システム支援費補助金			370	府補助金	22 頁
			地域コミュニティ交通導入モデル事業基金繰入			340	基金繰入金	38 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.51/0	0.51/0	/		
		概算人件費・・・④		0	4,080	4,080			
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	5,272	5,565			
執行状況	執行額・・・⑥			0	763				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			0.0%	64.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		新たな移動手段の導入・試行件数	件	-	1/6	/6	6		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		有償運送利用者数(1日当たり)	人	-	2/5	/5	5/5		
		単位あたりコスト		-	381.5				
		/							
		単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	公共交通空白地等の交通不便地域の移動手段の確保は今後ますます需要が高まるものであり、公共交通の再編を進める上で必要不可欠であるため、その導入に向けての基本方針となる本事業の必要性は極めて高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	現在の事業内容が適当かどうかを検証することによって、事業内容の適正を判断するものであり、効率的な事業である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	事業実施にあたり、他地域の先進事例等も参考にした上で、実施団体、対象地域、その他関係者と十分調整を行っており、その有効性は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業については実証実験として実施しているが、稼働日1日当りの利用状況は2.8回程度と当初見込みを下回っており、利用拡大に向けた取り組みを行って行く必要がある。今後、事業内容を検証する中で適正な運行のあり方を確認していく。		
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業については実証実験であり、事業内容を検証し、本格運行或いは他地域での運行につなげていかなければならない。 ・本事業の実施内容を検証し、支援内容のあり方を含め地域コミュニティ交通導入に向けてガイドラインを作成する。 		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用状況から、実際のニーズと利用のあり方、費用及び料金設定について検証することが目的。 ・他の方策を導入する場合の試算も含め、早め早めに動向を把握し分析を進めること ⇒ 1人の移送のためにかかる費用をいくらに留められるかが問題(H29は約4,000円/人) ・H30の利用状況を受けて、継続の可否を判断すること — 単純に補助金を増額して継続としないように ・延191人(10月～3月)が利用(H29下半期、ただし土日祝は休)であり、期待より少なかった。 ・タクシー、バスの料金との兼ねあいもあり、極端な値下げも難しい ・H30年度までのモデル事業なので、実証をしっかりと行って、今後のあり方を含め検討をお願いしたい ・効果が見えないまま続くことがないように 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	<p style="text-align: center;">内 容</p> <p>本事業は、公共交通空白地有償運送の三和地域での本格導入や、夜久野、大江地域においての横展開を図る際のガイドラインを作成するための実証実験であり、来年度の市バス再編等の要因を踏まえ、慎重に推移を見極めた上で検証するためにも、来年度も延長して実施することを検討している。</p> <p>平成30年度実績見込みを基に、市バスからの転換者を見込んで算出した上で、さらに事務員の人件費を増額したため、平成31年度予算は増額している。</p> <p>なお、本事業は、市バス再編により削減した経費を充当するものである。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域公共交通会議開催事業 (120116)			担当課	生活交通課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上 浩人		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 交通対策費	決算附属資料	82	頁	
	施策の大綱	公共交通の最適化			関連計画等	-		
	施策名	公共交通のネットワークを充実させる			根拠法令等	道路運送法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	道路運送法の規定に基づき、本市の公共交通のあり方、輸送サービスの範囲及び形態について協議・調整を行い、地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保、その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した公共交通ネットワークの形成に必要な事項を協議し、「地域の利用者でつくりあげる地域交通」の実現を目指すことを目的とする。						
	対象者	地域公共交通会議委員及び部会委員	対象者数	30	一人当たりコスト	148.27		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 福知山市地域公共交通会議						
	事業概要	道路運送法の規定に基づき、専門的立場の行政職員、学識経験者、住民代表、交通事業者、その他関係団体により組織し、路線バスの路線変更や運賃改定に関する協議、調整を行う。また、公共交通の利用促進を図るために必要な協議、調整及び交通手段を持たない人に配慮した交通システムの検討等を行う。平成27年度に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく法定協議会として位置づけ、地域公共交通網形成計画を策定、平成28年度にその具体的な再編を進めるための地域公共交通再編実施計画策定を行った。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委員報酬		地域公共交通会議委員報酬			294	
郵送料		会議開催案内郵送料			126			
旅費		公共交通に関する協議等のための出張旅費等			84			
需用費		ラベルシール購入費、アンケート返信用封筒印刷費			18			
関連事業	福知山市地域公共交通再編実施計画策定事業							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		656	656	0	0	
		補正予算・・・②		0	32	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		656	688	0	0	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.47/0	0.47/0	0/0	/	
		概算人件費・・・④		3,760	3,760	0		
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,416	4,448	0		
執行状況	執行額・・・⑥		292	522				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		44.5%	75.9%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		市民1人あたりの年間路線バス利用回数	人	6.8/7.0	7.6/7.0	/7.0	7.0	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		会議開催回数	回	6/2	2/2	/2	協議案件数による	
		単位あたりコスト		48.7	261.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	道路運送法に基づく会議であり、市内で路線バス等の運行が存在する以上、必要な事業である。また、関係者が連携し地域公共交通のあり方について協議し、再編計画の策定を行っている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	地域公共交通会議で協議が調った事項については、運輸局への変更申請等が円滑になることから、路線バス運行事業者にとっても、また利用者にとっても効果的な事業である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	地域公共交通会議で協議が調った事項については、運輸局への変更申請等が円滑になることから、路線バス運行事業者にとっても、また利用者にとっても有効性の高い事業である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	道路運送法に基づき、路線バスの運行内容の変更等の案件に応じて会議を開催し関係者で合意形成を図っており、路線バスの適正な運行確保に寄与している。		
	今後の課題及び方向性	事業名を地域公共交通維持改善事業に名称変更し、地域公共交通会議開催・運営だけでなく、地域公共交通網形成計画及び地域公共交通再編実施計画等の各種計画の推進に係る事業も行っていく。 また、同目的事業である市内バス時刻表作成事業及び地方バス路線運行事業を本事業に統合し、事業名を公共交通維持改善事業とする。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成30年度から、同目的事業である市内バス時刻表作成事業及び地方バス路線運行事業と統合し、公共交通維持改善事業として実施しており、平成31年度も同事業の中で引き続き同様の取組を進める。	
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	有償運送運営協議会開催事業 (120145)			担当課	生活交通課		
	開始年度	平成20(2008)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上 浩人		
	歳出費目	款)総務費	項)総務管理費	目)交通対策費	決算附属資料	82	頁	
	施策の大綱	公共交通の最適化			関連計画等	-		
	施策名	公共交通のネットワークを充実させる			根拠法令等	道路運送法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	路線バスなどの公共交通を利用することが困難な高齢者や障害のある人、また交通空白地域の移動手段を確保し、住民福祉の向上、交通不便地域の解消を図るために、道路運送法の規定に基づき、自家用有償旅客運送の適正な運営のあり方について審査を行うことを目的とする。						
	対象者	有償運送運営協議会委員	対象者数	21	一人当たりコスト	103.62		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 福知山市有償運送運営協議会						
	事業概要	運営協議会を開催し、福祉有償運送及び公共交通空白地有償運送の新規登録・更新登録案件について、その必要性の確認、運行体系や安全対策の確認を行うとともに、旅客の適格性を確認するなど、適正な運営について審議を行う。 登録審査以外にも、有償運送の運営に関連する事項について協議・報告を行い、情報の共有を図りながら、より良い有償運送のあり方を協議する。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委員報酬		有償運送運営委員報酬			304	
郵送料		会議開催案内郵送料			20			
複写機使用料		複写機使用料			12			
関連事業	福祉有償運送実施団体活動補助事業、交通空白地移送サービス支援事業							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		296	296	296	253	
		補正予算・・・②		△ 37	40	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		259	336	296	253	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.23/0	0.23/0	0.23/0	/	
概算人件費・・・④		1,840	1,840	1,840				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,099	2,176	2,136			
執行状況	執行額・・・⑥		211	336				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		81.5%	100.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		福祉有償運送利用者数	人/年	16,303/30,000	18,350/30,000	/30,000	30,000	
		公共交通空白地有償運送利用者数	人/年	2,890/3,000	1,645/3,000	/3,000	3,000	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		会議開催回数	回/年	2/2	3/2	/2	協議案件数による	
		単位あたりコスト		105.5	112.0			
活動団体数	団体	13/13	13/13	/13	13			
単位あたりコスト		16.2	25.8					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	道路運送法の規定に基づき実施している事業であり、事業の適正性を確保するためにも必要性が高く、民間事業者等では実施できない事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	新規登録案件や更新登録案件の有無によって実施する事業であり、登録時期に近い案件をまとめることによって効率化を図っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	有償運送運営団体の円滑かつ安定した運営に寄与しており、有効性は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	協議会を確実に実施することによって、有償運送実施団体の更新手続等の事務処理を円滑に進めることができ、活動実績の目標は達成できたが、成果実績については利用者数の拡大を図ることが目的でないため、指標の設定に検討が必要である。利用者数という成果実績のみで当事業の必要性を判断することはできない。	
	今後の課題及び方向性	本市の公共交通再編の基本方針である「福知山市地域公共交通網形成計画」の策定により、公共交通空白地有償運送事業の活用・展開を図っていくうえで、必要となるガイドラインの策定・見直しや実施団体への運行支援のあり方について整理を行い、制度化する必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 協議会を確実に実施することによって、有償運送実施団体の更新手続等の事務処理を円滑に進めることが必要であり、継続して実施する。 【H29棚卸しに係る見直し状況】 運営協議会は、有償運送事業者が適正に運送を実施するかを審査する場として、道路運送法に基づき設置されており、既存の体制、内容で継続実施する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福祉有償運送実施団体活動補助事業 (120148)			担当課	生活交通課		
	開始年度	平成21(2009)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	井上 浩人		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 交通対策費	決算附属資料	82	頁	
	施策の大綱	公共交通の最適化			関連計画等	-		
	施策名	公共交通のネットワークを充実させる			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	高齢化の進行、障害のある人の社会参加の増加、介護保険制度等による自立支援が推進されるなか、身体的な理由から公共交通を利用することが困難な人の外出移動手段である福祉有償運送の運営を支援することで、利用者の利便性の向上、福祉の増進を図ることを目的とする。						
	対象者	福祉有償運送利用者	対象者数	18,350	一人当たりコスト	0.12		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 福祉有償運送事業実施団体						
	事業概要	道路運送法第79条に基づく福祉有償運送事業実施団体に対して、福祉有償運送に要する経費のうち、安全講習会受講費、車両整備費、運行管理のための事務経費に係る経費の2分の1を補助し、その活動を支援する。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		団体補助		福祉有償運送実施団体に対する運行経費補助金			702	
郵送料		福祉有償運送事業に係る資料送付等			2			
関連事業	有償運送運営協議会開催事業							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		1,060	948	948	940	
		補正予算・・・②		△ 138	△ 6	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		922	942	948	940
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
			特定財源名称(H29実績)					頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.16/0	0.16/0	0.16/0	/	
		概算人件費・・・④		1,280	1,280	1,280		
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,202	2,222	2,228		
	執行状況	執行額・・・⑥		875	704			
執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.9%	74.7%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		福祉有償運送利用者数	人	16,303/30,000	18,350/30,000	/30,000	30,000	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		補助対象事業者数	団体	7/10	5/9	/9	9	
		単位あたりコスト		125.0	140.8			
			/	/	/			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・高齢化の進展、障害のある人の社会参加の増加、介護保険制度等による自立支援が推進されるなか、福祉有償運送の需要は今後高くなるため、本事業の必要性も高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・福祉有償運送自体、ボランティアに近い形で事業を行っており、活動の十分な支援とは言えないが、他市に比べ事業実施団体も多く、補助対象事業者数も多いことから効率的であると思われる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	他市では、補助対象経費を運行に係る全ての経費としている事例もあり、運行確保に向けた支援策の検討が必要である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	現時点で、実施団体に本事業に対する理解を得た上で制度を活用してもらうことを活動実績としており、一定の成果があると考えている。	
	今後の課題及び方向性	・実施団体へのヒアリングによると、有償運送事業の運営状況は収益が見込めず、運転手もボランティアで行っているような非常に厳しい状況である。 ・福祉施策の今後の方針の中で、福祉有償運送をどのように位置づけていくかにより、必要な支援のあり方についても検討していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 移動困難な方の貴重な移動手段として、福祉有償運送のニーズが拡大しており、継続して実施する。 【H29棚卸しに係る見直し状況】 これまでの取組を継続しながら、本市における福祉有償運送事業の位置付けや方向性、実施団体への支援のあり方、さらに所管部署等について関係課と協議を行っており、平成32年度以降の見直しに向け引き続き調整を行う。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	